

令和 6 年度決算の概要

独立行政法人教職員支援機構

財務諸表（令和6年度）の概要

（単位：百万円）

1

貸借対照表

5,691

資産の部

流動資産, 686 (12.1%)	流動負債, 414 (7.3%)
	固定負債, 620 (10.9%)
固定資産, 5,005 (87.9%)	資本金, 3,891 (68.4%)
	資本剰余金, 468 (8.2%)
	利益剰余金, 298 (5.2%)

負債の部

純資産の部

損益計算書

1,577

費用

業務経費, 750 (47.6%)	運営費交付金収益, 1,159 (73.5%)
一般管理費, 179 (11.4%)	施設費収益, 61 (3.9%)
人件費, 594 (37.7%)	自己収入, 253 (16.0%)
	資産見返負債戻入, 55 (3.5%)
	引当金見返に係る収益, 48 (3.0%)

収益

雑損, 18 (1.1%)

臨時損失, 2 (0.1%)

当期総利益, 34 (2.1%)

臨時利益, 2 (0.1%)

○端数処理の関係により、合計値と一致しない場合があります。

比較貸借対照表(対前年度比較)

(資産の部)

(単位:千円)

	前期	当期	前期比較	主な増減理由
	(R.6.3.31)	(R.7.3.31)	増 △ 減	
○ 流動資産	521,397	686,203	164,806	
現金及び預金	484,711	643,217	158,506	年度末未払金の増加による増
その他流動資産 (前払費用、未収入金等)	36,686	42,986	6,300	令和6年度自己収入金額の請求に伴う未収入金増加による増
○ 固定資産	5,095,329	5,005,106	△90,223	
有形固定資産	4,966,428	4,886,255	△80,174	
建物・構築物	1,882,126	1,822,125	△60,001	減価償却の進行による減
機械・装置・備品等	107,250	86,180	△21,070	減価償却の進行による減
土地	2,975,415	2,975,415	0	
建設仮勘定	1,637	2,534	898	R7年度以降実施予定工事の設計業務による増
無形固定資産	51,362	34,919	△16,443	減価償却の進行による減
投資その他の資産	77,539	83,933	6,394	退職給付引当金見返計上額の増加による増
資産合計	5,616,726	5,691,309	74,583	

(負債の部)

○ 流動負債	256,991	413,562	156,571	
運営費交付金債務	0	0	0	
その他流動負債(未払金等)	256,991	413,562	156,571	年度末未払金の増加による増
○ 固定負債	686,045	620,446	△65,600	
資産見返負債	535,721	489,675	△46,046	対応する固定資産(運営費交付金で取得した資産)の減少
長期リース債務	74,626	46,926	△27,700	リース契約の進行に伴う減
退職給付引当金	75,699	83,845	8,146	退職給付引当金所要額の増
負債合計	943,036	1,034,008	90,972	

(純資産の部)

○ 資本金(政府出資金)	3,891,142	3,891,142	0	
○ 資本剰余金	517,734	467,845	△49,889	
資本剰余金(除売却差額を含む)	3,786,442	3,911,906	125,465	施設費を財源とした固定資産の取得による増
損益外減価償却累計額	△3,268,708	△3,444,062	△175,354	建物等の減価償却による減
○ 利益剰余金	264,814	298,315	33,501	
積立金	134,046	264,814	130,768	R5年度決算に係る利益の処分による増
当期総利益(当期総損失)	130,768	33,501	△97,267	
純資産合計	4,673,690	4,657,301	△16,389	
負債・純資産合計	5,616,726	5,691,309	74,583	

※ 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

比 較 損 益 計 算 書 (対前年度比較)

(費用の部)

(単位:千円)

	前期	当期	前期比較 増 △ 減	主な増減理由
	(R.5.4.1～ R.6.3.31)	(R.6.4.1～ R.7.3.31)		
○ 経常費用	1,302,956	1,541,780	238,824	
一般管理費	179,277	179,156	△121	
業務経費(教育研修事業費)	548,581	750,303	201,722	プラットフォーム事業による保守・修繕費の増加による増
人 件 費	562,947	593,975	31,028	職員給与の増加による増
雑 損	12,151	18,346	6,195	建物改修工事による撤去費の増加による増
○ 臨時損失	7,368	1,826	△5,543	資産除却による除却損の減少による減
○ 当期総利益(当期総損失)	130,768	33,501	△97,267	
費用合計	1,441,092	1,577,106	136,014	

(収益の部)

○ 経常収益	1,433,724	1,575,281	141,557	
運営費交付金収益	1,203,721	1,159,040	△44,680	運営費交付金額の減少による減
施設費収益	64,902	60,694	△4,208	
補助金等収益	0	0	0	
自己収入(施設運営収入等)	62,939	252,584	189,645	プラットフォーム収入の増加による施設運営収入の増
資産見返負債戻入	57,518	55,086	△2,432	運営費交付金取得資産の減価償却進行に伴う減
引当金見返に係る収益	44,644	47,876	3,232	賞与引当金所要額の増
○ 臨時利益	7,368	1,826	△5,543	資産除却による除却損の減少による減
収益合計	1,441,092	1,577,106	136,014	

※ 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

令和6年度決算の概況(予算額との比較)

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増△減額	備 考
(収 入)	(a)	(b)	(b)-(a)	
事業費収入	1,486,721	1,459,141	△27,579	
運営費事業関係収入	1,486,721	1,459,141	△27,579	
運営費交付金	1,206,557	1,206,557	-	
自己収入	280,164	252,584	△27,579	プラットフォーム収入の減少などによる減
施設整備費補助金	184,592	184,592	0	
合 計	1,671,313	1,643,733	△27,579	
(支 出)	(a)	(b)	(a)-(b)	
事業費	1,486,721	1,418,603	68,118	
運営費事業	1,486,721	1,418,603	68,118	
一般管理費	165,242	231,597	△66,355	物価高騰等の影響による増
業務経費	867,220	744,379	122,841	プラットフォーム事業を計画より少額で実施できたこと等による減
人件費	454,259	442,627	11,632	超過勤務手当が見込額より減
施設整備費	184,592	184,592	0	
合 計	1,671,313	1,603,195	68,118	

(注) 各項目と合計欄の金額は、四捨五入の 関係で一致しないことがある。